

特集

1,500人がデモ行進

TPPから食料・農業・環境を守る秋田県民総決起集会



4月16日、秋田県民会議主催による「TPPから食料・農業・環境を守る秋田県民総決起集会」が開催されました。秋田県民会議館大ホールに秋田県農業協同組合中央会など、県内の農業関係団体の他、県立大学TPP研究会、県生活協同組合連合会、県商工会連合会、(社)県建設業協会、県漁業協同組合など22団体と一般参加者を合わせ約1,500人が集結しました。

はじめに同会議会長でJA秋田中央会の木村一男会長が、「交渉の先行きは見えないが、オバマ大統領の来日が一つのやま場である。衆参農林水産委員会での国会決議などを必ず順守し、我が国の国益を守ることに。それが叶わぬ場合は交渉から脱退することを強く要請する。」と挨拶。

TPPをめぐる日米協議の現状

項目	日本の主張	米国の主張
牛肉 (関税率 現行 38.5%)	日豪 EPA 並の 20%前後への引き下げ	当面は 1 桁台前半まで引き下げ、20 年近くで限りなくゼロに
豚肉 (同 4.3%)	差額関税制度を維持したうえで高価格帯の豚肉に適用される関税率 4.3%を引き下げ	関税撤廃並みの水準
乳製品・ナチュラルチーズ (同 29.8%)	チーズの一部について低関税の輸入枠拡大を検討	関税撤廃並みの水準
コメ (同 77.8%)	無税輸入枠の拡大検討	関税容認、無税の輸入枠の拡大
麦・小麦 (同 25.2%)	飼料用小麦の関税撤廃検討	関税容認、無税輸入枠の拡大
甘味資源作物・砂糖 (同 32.8%)	関税維持の方向	
自動車	安全・環境基準を堅持 米国の自動車関税の早期撤廃	日本の基準緩和を 関税撤廃時期を明言せず